

恵那市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

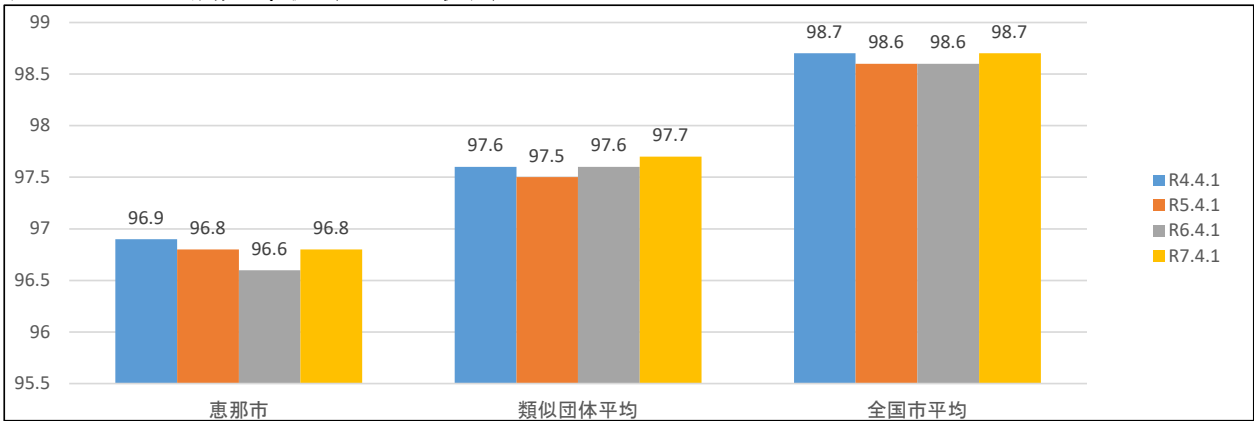
区分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 5年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
6年度	46,054	32,716,644	1,948,520	5,259,902	16.1	16.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				計 B	一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6年度	509	1,950,783	430,474	805,538		3,186,795	6,261	6,004

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、令和7年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況 人事委員会は設置していない

(5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

①給料表の見直し

[実施] 未実施

給料表の改定実施時期：令和7年4月1日

内容：一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の引き上げを実施。（国の8級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なりは解消は実施していない。

②地域手当の見直し

恵那市は支給対象地域外のため見直し無し。

③その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当等について、国と同様に見直しを実施。（令和7年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
恵那市	41.1 歳	324,333 円	397,604 円	円
岐阜県	42.8 歳	335,309 円	408,597 円	367,940 円
国	41.9 歳	332,237 円	414,480 円	円
類似団体	歳	円	円	円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
恵那市	47.8 歳	33 人	308,348 円	366,074 円	315,227 円	—	—	—	—
清掃職員	47.0 歳	25 人	306,932 円	371,420 円	313,652 円	廃棄物処理業	48.0 歳	320,600 円	1.16
学校給食員	51.8 歳	5 人	337,380 円	361,419 円	342,980 円	調理士	45.1 歳	270,300 円	1.34
用務員	57.0 歳	1 人	323,700 円	333,700 円	323,700 円	用務員	52.6 歳	255,700 円	1.31
その他	43.0 歳	2 人	245,800 円	327,075 円	261,300 円	—	—	—	—
岐阜県	47.6 歳	110 人	274,427 円	314,625 円	287,971 円	—	—	—	—
国	51.3 歳	1,703 人	294,567 円	—	337,907 円	—	—	—	—
類似団体	51.7 歳	12 人	299,324 円	330,782 円	311,434 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
恵那市	5,811,289 円	—	—
清掃職員	5,868,927 円	4,457,900 円	1.32
学校給食員	5,888,976 円	3,665,300 円	1.61
用務員	5,493,420 円	3,435,100 円	1.60
その他	5,055,580 円	— 円	—

※民間データは、賃金構造基本調査において公表されているデータを使用している（令和4年から令和6年の3ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額 (国ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース (=時間外勤務手当等を除いたもの) 算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区分	恵那市	岐阜県	国	
一般行政職	大学卒	220,000 円	229,200 円	220,000 円
	高校卒	188,000 円	197,300 円	188,000 円
技能労務職	高校卒	185,700 円	195,300 円	— 円
消防職	高校卒	188,000 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和7年4月1日現在）

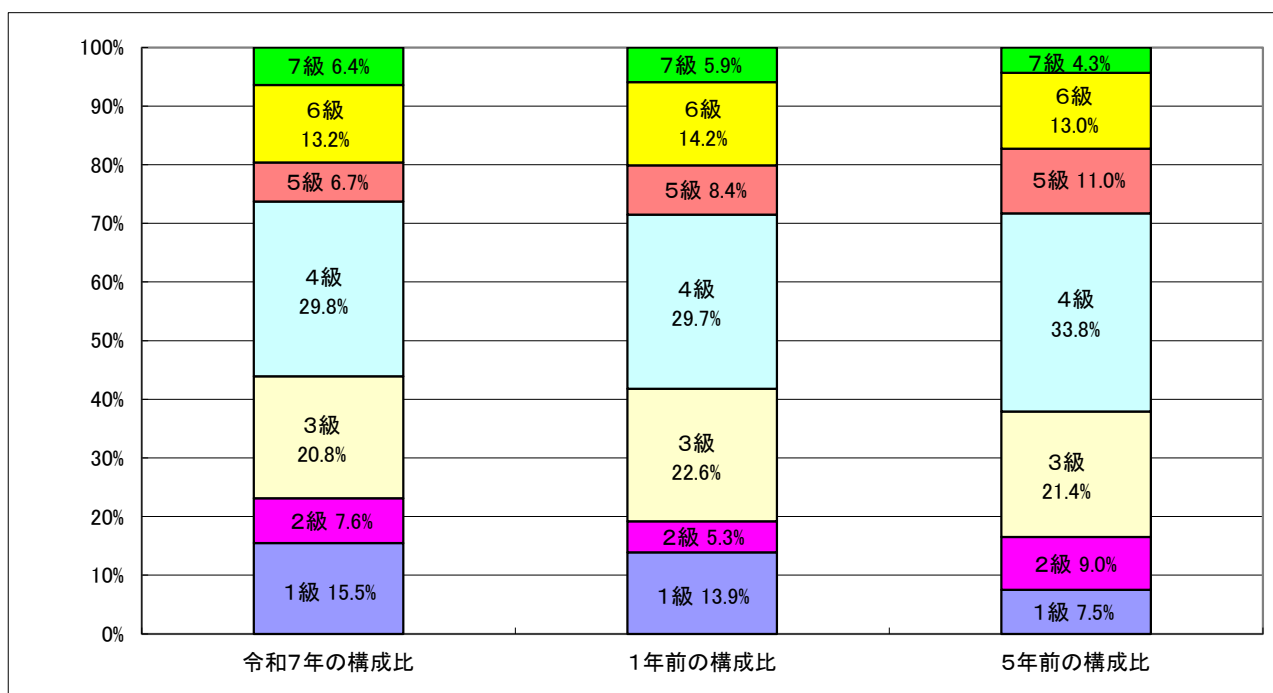
区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	259,600 円	320,200 円	387,400 円	391,750 円
	高校卒	— 円	— 円	347,400 円	363,833 円
技能労務職	中校卒	— 円	— 円	321,300 円	323,100 円
消防職	高校卒	249,750 円	— 円	351,000 円	388,333 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

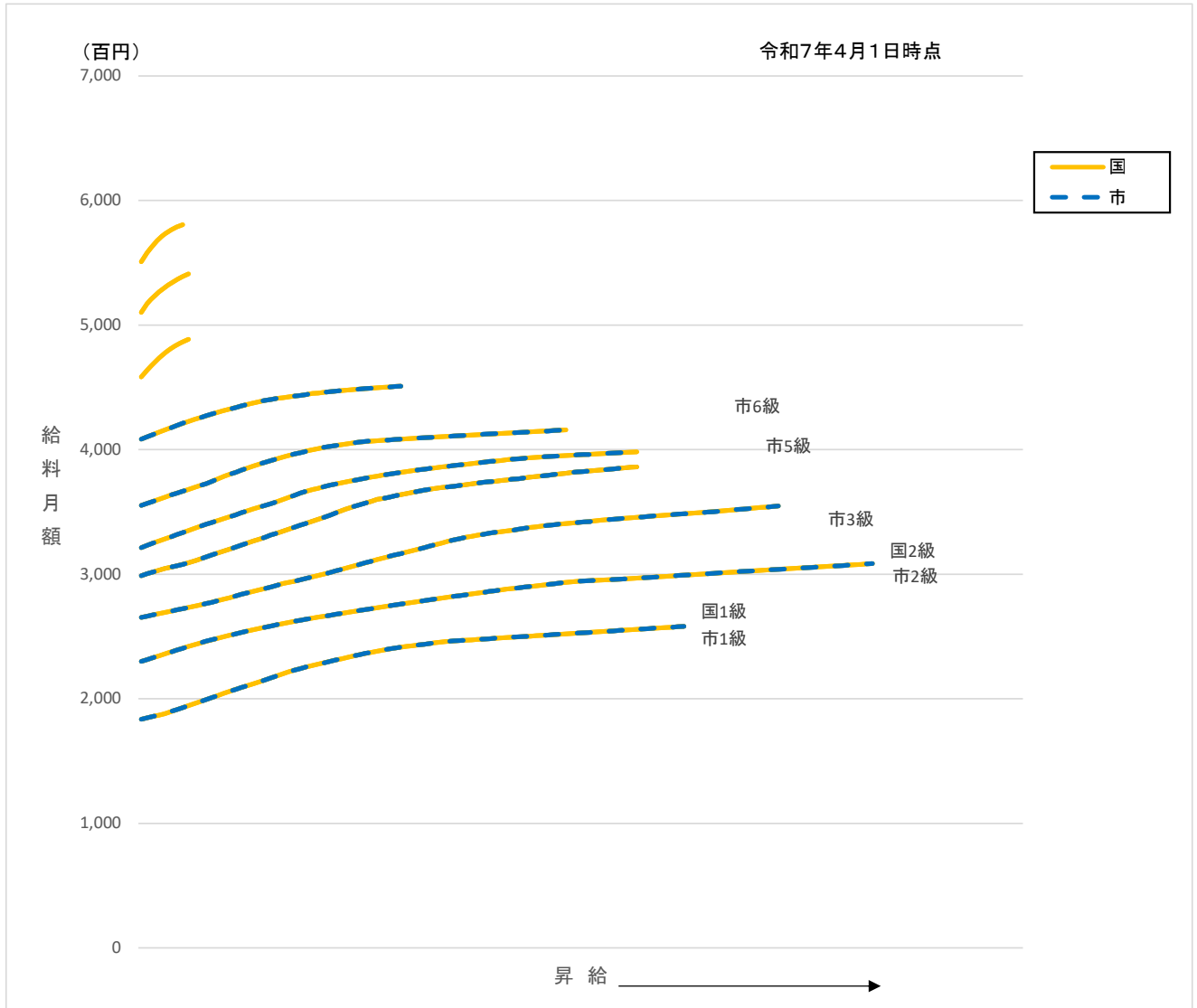
(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和7年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	53人	15.5%	183,500円	258,100円
2級	主任	26人	7.6%	230,000円	308,500円
3級	主査	71人	20.8%	265,300円	354,700円
4級	係長	102人	29.8%	298,800円	386,100円
5級	課長補佐	23人	6.7%	321,300円	398,200円
6級	課長	45人	13.2%	355,200円	415,700円
7級	部長	22人	6.4%	408,300円	450,900円
計		342人	100.0%		

(注) 1 恵那市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況（恵那市）

令和7年4月2日から令和8年4月1日までににおける運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	活用している昇給区分	○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
ロ 人事評価を実施していない	標準の区分のみ（一律）	/		/	
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

恵那市	岐阜県	国
1人当たり平均支給額（6年度） 1,583 千円	1人当たり平均支給額（6年度） 1,744 千円	—
(6年度支給割合) 期末手当 2.5 月分 勤勉手当 2.1 月分 (1.400 月分) (1.000 月分)	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400 月分) (1.000 月分)	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40 月分) (1.00 月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 役職加算 5~20%、管理職加算 15%、 25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%、管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（恵那市）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	/		/	
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

恵那市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%~4.5%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%~4.5%加算）	
1人当たり平均支給額	9,246 千円	19,294 千円			

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以降その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

(3) 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
恵那市	0 %	0 人	0 %

(4) 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		13,808	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		155,146	円
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）		25.0	%
手当の種類（手当数）		5種類	
手当の名称		主な支給対象職員及び支給対象業務	
		左記職員に対する支給単価	
危険手当	感染症防疫作業手当	感染症が発生し、清潔、消毒作業に従事した場合	1回 1,000円
不快手当	清掃手当	し尿収集処理作業に従事する職員 ごみ収集処理作業に従事する職員	日額 800円以内 日額 800円以内
	行旅死亡人処理手当	職員が職務上行旅死亡人の処理作業に従事した場合	一体 2,000円
特殊手当	夜間介護手当	福祉施設等に勤務する介護員、補助員等が正規の勤務時間として午後4時から翌日の午前9時までの間に勤務する場合	1回 3,800円以内
	待機手当	病院に勤務する助産師、エックス線技師及び検査技師等が昼間（午前8時30分から午後5時まで（土曜日については午後0時から午後5時まで）の間をいう。）又は夜間（午後5時から午前8時30分までの間をいう。）に待機する場合	1回 1,000円（土曜日については1回500円）
	消防職手当	消防吏員で水火災現場、救急業務（救急救命士除く）等のため出動した職員	1回 350円
	救急救命士手当	救急救命士で救急業務のため出動した職員	1回 500円
	災害応急作業等手当	異常な自然現象により重大な災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、応急作業等業務に従事した職員	日額 1,080円
医業手当	医師手当	病院等に勤務する医師	給料月額額の2分の1以内の額
	研究手当	病院等に勤務する医師 病院等に勤務する看護師で市長が定める者	月額 350,000円以内 月額 10,000円以内
	往診手当	診療施設に勤務する医師が往診に従事した場合	往診料に相当する額の100分の60
	在宅当番医勤務手当	診療施設に勤務する医師が休日に在宅当番医として従事した場合	1回 36,000円
		診療施設に勤務する医師が土曜日の昼間又は夜間に在宅当番医として従事した場合	1回 30,000円
	夜間看護等手当	診療施設に勤務する医師が平日の夜間に在宅当番医として従事した場合	1回 24,000円
		病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として深夜に看護等に従事した場合	1回 2,900円
	技師手当	病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として深夜に看護等に従事した場合	1回 3,000円
		病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で午後4時30分から午前9時までに看護等に従事した場合	1回 5,900円
		病院、診療所、福祉施設等に勤務する薬剤師、理学療法士 病院、診療所に勤務する検査技師等	月額 30,000円以内 月額 20,000円以内
獣医師手当	病院、診療所に勤務するエックス線、放射線を扱う技師診療検査技師等	月額 20,000円以内	
外国勤務手当	獣医師手当	家畜診療獣医師等	月額 50,000円
	在勤基本手当	外国に駐在を命ぜられ、当該地において勤務する職員	条例に規定する額の範囲内でその都度市長が別に定める額
	住居手当	外国に駐在を命ぜられ、当該地において有料の住宅を借りている職員	条例に規定する額の範囲内でその都度市長が別に定める額
	子女教育手当	外国に駐在を命ぜられ、当該地において勤務する職員のうち、次に掲げるもので主として当該職員の収入によって生計を維持し、本邦地以外の地において学校教育その他の教育を受けている子を有するもの (1) 4歳以上18歳未満の子 (2) 18歳に達した子であって、就学する学校（外務省令で定める学校を除く。）において、18歳に達した日から、19歳に達するまでの間に新たに所属する学年の開始日を起算して1年を経過する日までの間にあるもの	条例に規定する額の範囲内でその都度市長が別に定める額

(5) 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	230,940	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	542	千円
支給実績（5年度決算）	18,279	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	434	千円

(6) その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)	
扶養手当	配偶者	6,500円	同じ	57,190 千円	
	子	10,000円			
	配偶者以外の扶養親族	6,500円			
	16歳~22歳の扶養親族がいる場合の加算	5,000円			
住居手当	家賃を払っている者の限度額	27,000円	同じ	16,150 千円	278,603 円
通勤手当	交通機関利用者(実費)限度額	55,000円	同じ	43,900 千円	104,526 円
	自動車等利用者(2km以上)	2,000~31,600円			
管理職手当	課長級以上	7~10%		47,295 千円	503,138 円
休日勤務手当	支給率	135/100	同じ	21,173 千円	306,855 円

5 特別職の報酬等の状況 (令和7年4月1日現在)

区分	給料	料	月	額	等
給料	市長 副市長	870,000 720,000	円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
				980,000 円 / 525,700 円 794,000 円 / 495,700 円	
報酬	議長	450,000	円	530,000 円 / 327,000 円	
	副議長	410,000	円	470,000 円 / 279,000 円	
	議員	380,000	円	450,000 円 / 259,000 円	
期末手当	市長	(6年度支給割合) 4.55 月分			
	副市長	(6年度支給割合) 4.55 月分			
退職手当	市長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料月額×500/100×在職年数 17,400,000 円 一任期毎に支給			
	副市長	給料月額×300/100×在職年数 8,640,000 円 一任期毎に支給			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

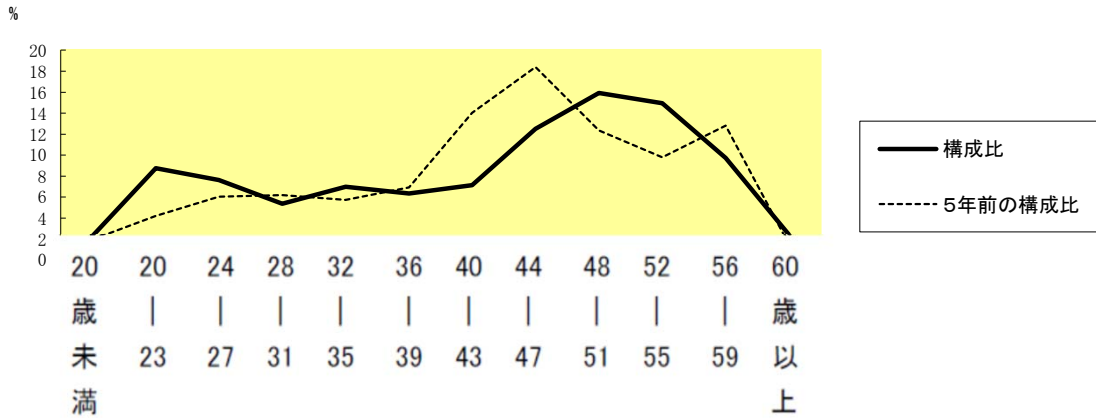
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和6年	令和7年		
普通会計部門	議会	5	5	0	再任用短時間職員の登用 体制強化 体制強化 体制強化 欠員不補充 体制強化
	総務	129	128	△1	
	税務	23	23	0	
	民生	100	101	1	
	衛生	55	56	1	
	労働			0	
	農林水産	23	24	1	
	商工	19	18	△1	
	土木	32	33	1	
	計	386	388	2	
	教育部門	43	42	△1	再任用短時間職員の登用
	消防部門	80	76	△4	欠員不補充
	小計	509	506	△3	
公営企業等 会計部門	病院	73	72	△1	再任用短時間職員の登用 体制見直し
	水道	9	9	0	
	交通			0	
	下水道	8	8	0	
	その他	22	21	△1	
	小計	112	110	△2	
	合計	621 [675]	616 [675]	△5 [0]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	14人	54人	47人	33人	43人	39人	44人	77人	98人	92人	60人	15人	616人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門		2年	3年	4年	5年	6年	7年	過去5年間の増減数 (率)
普通 会計	一般行政	403	394	383	383	386	388	▲ 15 (▲ 3.87%)
	教育	48	40	40	40	43	42	▲ 6 (▲ 14.29%)
	消防	79	80	79	79	80	76	▲ 3 -3.95%
	小計	530	514	502	502	509	506	▲ 24 (▲ 4.74%)
公営企業等会計		133	127	122	118	112	110	▲ 23 (▲ 20.91%)
総合計		663	641	624	620	621	616	▲ 47 (▲ 7.63%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A 千円	純損益又は 実質収支 千円	職員給与費 B 千円	総費用に占める 職員給与費比率 B/A %	(参考) 4年度の総費用に占 める職員給与費比率 %
6年度	1,485,004	25,488	53,352	3.6	3.2

区分	職員数 A 人	給与費				一人当たり 給与費 B/A 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	
6年度	9	32,632	14,125	8,408	55,165	6,129

(注) 職員手当には退職給付金を含まない。

職員数は、令和7年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (令和7年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
恵那市	36.8 歳	293,533 円	505,208 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

恵那市	恵那市 (普通会計)
1人当たり平均支給額 (6年度) 934 千円	1人当たり平均支給額 (6年度) 1,583 千円

(注) 支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。

イ 退職手当 (令和7年4月1日現在)

恵那市			恵那市 (普通会計)		
	自己都合	応募認定・定年		自己都合	応募認定・定年
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	9,246 千円	19,294 千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以降その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

ウ 地域手当 (令和7年4月1日現在)

ありません

エ 特殊勤務手当 (令和7年4月1日現在)

ありません

オ 時間外勤務手当

支給実績 (6年度決算)	4,739 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (6年度決算)	527 千円
支給実績 (5年度決算)	4,454 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (5年度決算)	495 千円

カ その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手当名	支給実績 (6年度決算)	1人当たり平均 (6年度決算)
扶養手当	978 千円	244,500 円
住居手当	978 千円	244,500 円
通勤手当	803 千円	100,350 円
管理職手当	— 千円	— 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況
決算

区分	総費用 A 千円	純損益又は 実質収支 千円	職員給与費 B 千円	総費用に占める 職員給与費比率 B/A %	(参考) 4年度の総費用に占 める職員給与費比率 %
6年度	1,799,592	1,227	41,200	2.3	2.0

区分	職員数 A 人	給与費				一人当たり 給与費 B/A 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	
6年度	7	28,064	2,620	8,928	39,612	5,659

(注) 職員手当には退職給付金を含まない。

職員数は、令和7年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (令和7年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
恵那市	44.7 歳	349,086 円	595,388 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

恵那市	恵那市 (普通会計)
1人当たり平均支給額 (6年度) 1,275 千円	1人当たり平均支給額 (6年度) 1,583 千円

(注) 支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。

イ 退職手当 (令和7年4月1日現在)

恵那市			恵那市 (普通会計)		
	自己都合	応募認定・定年		自己都合	応募認定・定年
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	9,246 千円	19,294 千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以降その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

ウ 地域手当 (令和7年4月1日現在)

ありません

エ 特殊勤務手当 (令和7年4月1日現在)

ありません

オ 時間外勤務手当

支給実績 (6年度決算)	3,367 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (6年度決算)	561 千円
支給実績 (5年度決算)	3,724 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (5年度決算)	621 千円

カ その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手当名	支給実績 (6年度決算) 千円	1人当たり平均 (6年度決算) 円
扶養手当	1,134 千円	378,000 円
住居手当	882 千円	294,000 円
通勤手当	536 千円	89,400 円
管理職手当	536 千円	536,400 円

(3) 病院事業

① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
6年度	千円 1,578,586	千円 △ 357,394	千円 566,460	% 35.9	% 33.1

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
6年度	人 54	千円 222,889	千円 66,632	千円 88,868	千円 378,389	千円 7,007

(注) 職員手当には退職給付金を含まない。

職員数は、令和7年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (令和7年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
恵那市	48.5 歳	339,190 円	613,538 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

恵那市	恵那市 (普通会計)
1人当たり平均支給額 (6年度)	1人当たり平均支給額 (6年度)
1,646 千円	1,583 千円

(注) 支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。

イ 退職手当 (令和7年4月1日現在)

恵那市			恵那市 (全職種)		
	自己都合	応募認定・定年		自己都合	応募認定・定年
1人当たり平均支給額	— 千円	16,349 千円	1人当たり平均支給額	9,246 千円	19,294 千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以降その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

ウ 地域手当 (令和7年4月1日現在)

ありません

エ 特殊勤務手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績 (6年度決算)	27,608 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (6年度決算)	627,455 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (6年度)	81 %		
手当の種類 (手当数)	3種類		
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
危険手当	感染症防疫作業手当 感染症が発生し、清潔、消毒作業に従事した場合	1回 1,000円	
特殊手当	待機手当	病院に勤務する助産師、エックス線技師及び検査技師等が昼間又は夜間に待機する場合	1回 1,000円 (土曜日については1回500円)
	医業手当	医師手当	病院等に勤務する医師
研究手当		病院等に勤務する医師	月額 350,000円以内
		病院等に勤務する看護師で市長が定める者	月額 10,000円以内
夜間看護手当		病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として準夜に看護等に従事した場合	1回 2,900円
		病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として深夜に看護等に従事した場合	1回 3,000円
	病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で午後4時30分から午前9時までに看護等に従事した場合	1回 5,900円	
技師手当	病院、診療所、福祉施設等に勤務する薬剤師、理学療法士	月額 30,000円以内	
	病院、診療所に勤務する検査技師等	月額 20,000円以内	
	病院、診療所に勤務するエックス線、放射線を扱う技師診療検査技師等	月額 20,000円以内	

オ 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	6,475 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	141 千円
支給実績（5年度決算）	7,267 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	151 千円

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手 当 名	支給実績 （6年度決算）	1人当たり平均 （6年度決算）
扶養手当	5,883 千円	255,783 円
住居手当	1,368 千円	273,600 円
通勤手当	6,482 千円	137,923 円
管理職手当	3,293 千円	470,427 円

(4) 診療所事業

① 職員給与費の状況
決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
6年度	千円 503,359	千円 3,050	千円 264,876	% 52.6	% 53.0

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
6年度	人 20	千円 94,321	千円 37,063	千円 26,610	千円 157,994	千円 7,900

(注) 職員手当には退職給付金を含まない。
職員数は、令和7年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (令和7年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
恵那市	51.4	378,552 円	735,216 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

恵那市	恵那市 (普通会計)
1人当たり平均支給額 (6年度)	1人当たり平均支給額 (6年度)
1,331 千円	1,583 千円

(注) 支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。

イ 退職手当 (令和7年4月1日現在)

恵那市			恵那市 (全職種)		
	自己都合	応募認定・定年		自己都合	応募認定・定年
1人当たり平均支給額	- 千円	15,374 千円	1人当たり平均支給額	9,246 千円	19,294 千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以降その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

ウ 地域手当 (令和7年4月1日現在)

ありません

エ 特殊勤務手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績 (6年度決算)	22,152 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (6年度決算)	1,230,667 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (6年度)	90.0 %		
手当の種類 (手当数)	3種類		
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
危険手当	感染症防疫作業手当 感染症が発生し、清潔、消毒作業に従事した場合	1回 1,000円	
特殊手当	待機手当 病院に勤務する助産師、エックス線技師及び検査技師等が昼間又は夜間に待機する場合	1回 1,000円 (土曜日については1回500円)	
	医業手当	医師手当 病院等に勤務する医師	給料月額2分の1以内額
研究手当 病院等に勤務する医師		月額 350,000円以内	
夜間看護手当		病院等に勤務する看護師で市長が定める者	月額 10,000円以内
		病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として準夜に看護等に従事した場合	1回 2,900円
	病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として深夜に看護等に従事した場合	1回 3,000円	
技師手当	病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で午後4時30分から午前9時までに看護等に従事した場合	1回 5,900円	
	病院、診療所、福祉施設等に勤務する薬剤師、理学療法士	月額 30,000円以内	
	病院、診療所に勤務する検査技師等	月額 20,000円以内	
	病院、診療所に勤務するエックス線、放射線を扱う技師診療検査技師等	月額 20,000円以内	

オ 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	2,085 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	130 千円
支給実績（5年度決算）	1,600 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	94 千円

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手 当 名	支給実績 （6年度決算）	1人当たり平均 （6年度決算）
扶養手当	2,388 千円	199,000 円
住居手当	516 千円	258,000 円
通勤手当	1,639 千円	96,424 円
管理職手当	2,837 千円	567,499 円